長崎新聞　2020年9月4日（金）22面

ふるさと総合

諫早、雲仙市民を対象にしたアンケート調査の概要を説明する加藤代表（中央）　＝県庁

諫早、雲仙2100人 意識調査開始

分断超え 活力ある地域へ

立命館大や佐賀大などの研究者でつくる「『活力ある地域社会の形成』研究プロジェクト」（代表・加藤雅俊立命館大准教授）は3日、諫早、雲仙両市の18歳以上の住民計2100人を対象に、自治体合併や国営諫早湾干拓事業などの影響について尋ねる意識調査を今月始めたと発表した。期間は今月末まで。

立命館大の研究者ら

合併、諫干尋ね課題探る

調査は、「平成の大合併」後の地域社会や行政サービス、諫早湾干拓事業完成後の地域環境などについての市民意識を多角的に調べ、分断と対立を超えたまちづくりの課題と展望を探る目的。郵送したアンケート用紙に記入し、返信してもらう。当初は5～6月を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で開始時期が遅れた。今冬にも結果概要について現地で報告会を開く予定。

県庁で会見した加藤代表は「（合併や潮受け堤防排水門の開門調査の賛否など）特定の立場にくみするものではなく、未来志向の学術的調査」と強調。「活力ある地域社会の実現のため、手掛かりと道筋を探りたい。多くの人に生の声を届けてほしい」と協力を呼び掛けた。（左海力也）

西日本新聞　長崎県版　2020年9月4日（金）18面

「諫干」「自治体合併」の影響分析

諫早、雲仙市民の意識調査へ

立命館大など研究者「課題と展望探る」

国営諫早湾干拓事業や自治体合併が地域に与えた影響を探り、将来の活性化につなげようと、佐賀大や立命館大などの研究者グループが諫早、雲仙両市の住民意識を広範囲に調査するプロジェクトに乗り出す。住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の2100人にアンケートを発送。回答を多角的に分析し、住民に報告する。

グループによると諫早湾地域の住民意識を探る大規模な学術調査は初めて。3日に県庁で記者会見した代表の加藤雅俊・立命館大准教授（政治学）は「地域活性化の阻害要因には、自治体合併によるアイデンティティーの喪失や住民の対立が挙げられる。平成の大合併を経験し、干拓事業を抱える地域の課題と展望を浮き彫りにしたい」と話す。

「活力ある地域社会の形成」研究プロジェクトと名付け、5大学から環境学や社会学、行政学などの研究者6人が参加。

今月中に諫早市1600人、雲仙市500人へアンケートを送り、地域のイメージや自然環境、自治体合併や干拓事業の影響など37項目についてただす。聞き取り調査や資料分析なども行い、今冬以降に両市で報告会を開くほか、研究者がそれぞれ論文を執筆する。

諫早湾では干拓事業完成から13年たった今も潮受け堤防排水門の開門を巡り裁判が続く。佐賀大の樫沢秀木教授（環境法）は「地域活性化のため提言できるものが見いだせれば積極的に提言したい」と語った。（山本敦文）

朝日新聞　２０２０年９月４日　朝刊　２３ページ　長崎全県

諫干巡る住民対立　解決の糸口探る

大学の研究者ら、諫早・雲仙で調査

国営諫早湾干拓事業（諫早市）を巡る住民同士の対立を解決する糸口を探ろうと、立命館大や佐賀大などの研究者グループが諫早、雲仙両市の住民を対象に調査を始めた。今冬にも結果をまとめ、現地で報告会を開く。

研究者グループは、立命館大産業社会学部の加藤雅俊准教授（政治学）や佐賀大経済学部の樫澤秀木教授（法社会学）ら6人。3日、県庁で記者会見した樫澤教授は「諫早湾地域で、地域の分断の状況を網羅的に調べるのは初」と話した。

干拓事業を巡っては、潮受け堤防開門を巡る争いが司法の場で続く。調査では、事業が地域に与えた影響を住民がどう考えるか明らかにする狙いがある。

両市に住む18歳以上を対象に今週、無作為に抽出した計2100人にアンケートを郵送。事業が環境に与えた影響や、住民同士に対立を生んだと考えるか、事業をどう評価するか、といった約40問を尋ねた。回答は今月末締め切り。今冬にも結果を公表する。

加藤氏は「司法も政治も解決できない中、この不幸な状況をどう解きほぐせるかを考えてきた。調査が、住民自ら考えるきっかけになってほしい」と話した。（小川直樹）

佐賀大の樫澤秀木教授

会見する立命館大の加藤雅俊准教授＝県庁

潮受堤防で仕切られた諫早湾。手前は諫早市小長井町、奥は雲仙市＝2020年3月、本社ヘリから、堀英治撮影

© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。